

議会活性化委員会（第15回）会議概要

平成21年2月4日（水）

午前10時から午前11時3分

●活性化委員長の扱いについて

中川英孝幹事長

末松委員長が議長になったので、委員長をどうするか各幹事長と協議をしたところ、新たな委員長を置くのではなく、城所副委員長を中心に協議していこうと、このままの形でいこうということ意見集約がされたところであるが、各委員に委員長ポストをどうするかということについて協議を原頁したい。

名木浩一教育経済常任委員長

各幹事長でそのような取り計らいをするということであれば、それでいいと思う。委員の構成を考えると委員長であれ副委員長であれまとめていく立場になる方は、これまでの懇話会を含めると足掛け3年の時間の経緯を把握されている方がいいと思うので、城所副委員長でいいと思う。

宇津野史行委員

手続き上何か問題はあるのか。それがなければ構わないと思う。

議事調査課長

活性化委員会の位置付けは、法定委員会ではない任意の委員会なので、特に支障はない。

城所正美副委員長

それでは、進行役ということでご了解願いたい。よろしく願います。

●平成21年1月に実施した所管事務調査に対する各常任委員長の感想及び意見等。

矢部愛子都市整備常任委員長

都市整備常任委員会は、1月23日に4常任委員会の中で最初に開催された。そういう状況なので私としても全く勝手が掴めず、また所管事務調査の調査方法や目的について認識をされていらない委員の方が何人いた。そういう中で、どうやって進めていくのかの議論で約30分間を費やしたような状況であった。

次回については、初回に事前配付した資料の整理が足らなかったように感じたので、改めて事務局で項目別に整理をしてもらって、委員どうして意見交換しながらテーマに関する知識を深めて、一つ一つの議題に対し、採決で決定するのではないということを申し上げて、軌道に乗せていければと思っている。

なお、前回の委員会でコミュニティバスについて検討してはどうかとの意見があったので、その資料としてバス基本計画の概要版と公共交通カバー区域外区域地図を皆さんに配付していきたいと考えている。

また、委員会での所管事務調査を円滑に行っていくためには、改めて会派の中で所管事務調査の調査方法や目的を再認識する必要性を感じたところである。

杉浦正八健康福祉常任委員長

健康福祉常任委員会は、1月26日午後2時から委員全員出席して開催した。所管事務調査項目は子育て支援策についてということで、委員会の冒頭に私のほうから委員同士で意見交換をしながら共通認識を図りたいと申し上げたが、やはり初めての経験なので議題を絞り込む議論に偏ったと思う。

次回からは、まず松戸市の子育て支援策にどのようなものがあるかを委員間で共通認識して頂くために、子育て支援事業一覧表を事務局に作成して頂いて、資料として各委員に配りたいと思っている。そして、その事業ごとに意見交換をしながら疑問点を抽出して執行部との意見交換を行い、本市の子育て支援策の現況と課題を整理していきたいと考えている。

前回の委員会でこどもの居場所づくり、小児の医療、子育ての経済的支援策の三つの区分で検討してはどうかとの意見があったので、そのようなくり方で検討していきたいと思っている。当面はそのような形で進めて、本日の活性化委員会での協議を受けて副委員長と相談しながら努めていきたいと思っている。

名木浩一教育経済常任委員長

教育経済常任委員会は、1月29日11時から行われた。都市整備、健康福祉の状況も若干頂いていたので、私どもの委員会は二つの委員会の経験を踏まえた上で比較的スムーズに出来たのかなと思っている。

そういった中で、テーマに係わる調査事項の議決が、委員の改選のときの委員会で行われたということがあって薄れていたことは事実だったが、今後の新たなテーマや課題についても若干の議論はされたのかなと思っている。

最終的には、松戸市の産業の活性化ということを議決しているので、このテーマについて意見交換をする中で4月に南北公設市場、5月に農地も含めて農業従事者について委員会としての市内視察を行うこととなった。その後、現場を把握した上で、松戸市の商業、工業、農業の現状把握を行った上で、今後の課題の整理を図っ

ていこうということで共通の認識が図られたところである。

深山能一総務財務常任委員長

総務財務常任委員会では、1月30日に開催した。所管事務調査項目については、市民の安全対策についてということで、他委員会と同様に本会議の会議録と消防や防災に関する国の平成21年度予算、そして国の施策として出されている消防の広域化についての資料を各委員へ事前に配付させて頂いて議論を行った。

各委員会と同様に初回ということで難しい点もあったが、項目に捉われずに所管事務調査項目の全般についてフリートーキングでさせて頂いて、多少委員間で認識の差はあったと思うが、今までにこのような議論をしたことがないということを考えると、初回としては、ある程度成果があったのではないかと考えている。

議論の内容としては、身近なものからどうだろうかということで、自主防災とか消防団のこと、あるいは帰宅困難者などについて議論がされた。特に自主防災については、自助、共助、公助という観点から自助の部分が第1であるということで各委員は認識していた。取り分け町会の自主防災のあり方が形骸化しているのではないかとということで、各委員が自分の町会の自主防災の組織についての状況などの話をして頂いて、あるいは防災の良さのことについても触れて頂いた。最終的には、執行部へ自主防災組織に関する資料を委員会として要求させて頂いて、その資料をもとに次回、自主防災に係わらず議論を深めながら色々なテーマを議論していきたいと思っている。

総務財務常任委員会なので財務関係についてはどうだろうということで委員から意見が出たが、今後、委員会の所管事務調査を話し合っていく中での広がりとして出てくるだろうということで了解をもらった。

それから委員会で色々な話をしていく中で、自分達の委員会だけでなく各委員会にまたがってくるようなことも出てくるということで、個々の委員会にとどまらず話し合いをしていく中で委員会同士のフリートーキングも必要ではないかという意見も出ていた。

城所正美副委員長

ただいま、各常任委員長から開催状況と今後の方向性についてお知らせして頂いたが、このことについて意見等があったら伺いたい。

伊藤余一郎幹事長

私は、都市整備常任委員であるが、こうした会議の開催をどのくらいの頻度で行うのかということで、確か月1ペースぐらいでやっていく必要があるだろうという論議がされた。その辺について他の委員会ではどうであったか。

山沢誠幹事長

教育経済常任委員会では、これから選ばれてくるテーマによって柔軟性を持ってやっっていこうということで、内容によっては月1になるかもしれないし、2か月に1回になるかもしれないし、極端な話1か月に何回もやらなくてはならないとか、その辺はテーマによって柔軟性を持ってやっっていこうという意見があった。

また、深山委員長が総務財務には財務関係があるとおっしゃったように、教育経済には教育という部分があるので今後、調査項目に入れていったほうがいいという意見もあった。

名木浩一教育経済常任委員長

せっかく活性委員会に端を発してやっているわけなので、月に1回やるとか3回、4回なのか、そういう足かせの中で義務的にやるのではなく、山沢幹事長がおっしゃったようにフレキシブルに必要であれば頻度、密度を濃くしてやる。しかし、密度を濃くすることが目的ではないので、場合によっては2か月に1回になる可能性もあると、教育経済常任委員会の皆さんは認識を持って頂けたのかなと理解している。

杉浦正八健康福祉常任委員長

健康福祉常任委員会でも月に何回とかは決めていない。必要に応じて委員長、副委員長で相談して皆さんの状況を見て少ないときもあれば多いときもあるということで、柔軟性を持ってやっっていこうと考えている。

また、皆さんからいつごろに結論を出すのかという意見が多かったがそうではなく、一定の形が出来るまでは、皆さんでお互いに認識することが大事だということで進めていこうと考えている。従って、頻度についてはときには時間があるから多く開催するとか、調査のタイミングを見て時間を置こうとかということもあろうかと思う。

伊藤余一郎幹事長

答えがなく、なかなか難しい問題である。

桜井秀三委員

常任委員会の中で活性化についてこういった話が出来て素晴らしいことだと思う。私は都市整備常任委員会だが、教育経済常任委員会で松戸市内の視察に行くということで、それぞれの委員会で個性が出てもいいことだと思う。

一年間でどういった結論が出るか分からないが、各委員の考え方や見方、特にバス路線の空白地域については、私は駅前に住んでいるので考えたこともなく、そう

いう所があるのかと非常に勉強になった。議員としてこれまで殻に閉じこもっていたというか、他の世界を見ていなかったということで斬新で感動している。

伊藤余一郎幹事長

話を伺っていると、場合によっては月に2度、3度開催することもあり、あるいは最低限月1回ぐらいはやろうということだと思う。ただ、月に2回も3回もやろうということを誰が決めるかといったら委員長、副委員長だが、何を持って決めるかというのは、なかなか難しいと思う。

極めて抽象的だが、市民の安全対策についてと言っても様々な対策がある。委員が交代するのは2年後であるが、そうすると最低限1年ぐらいで、場合によっては半年ぐらいでテーマを絞り込んで一定の解決、提言が出来る方向に持っていくのか。そして、総務財務常任委員会だったら財務関係があるから、そういうテーマに移って精力的にやるのか。

この辺はもう少し詰めていかないと、会議の中では我々が指導的な役割を果たしていくわけなので問題提起をしたのだが、いかがであるか。

名木浩一教育経済常任委員長

私どもでは、基本的に結論ありきでいくことはやめようと話がされた。もちろん成果として何か一つのことを議会として、委員会として挙げられればそれにこしたことはないわけだし、そこが最終目標であるという認識は各委員が共通で持って頂けたと承知している。結論を出すことを大前提にして、期間とか開催方法も意見交換も含め、そこを目的としないようにしていこうということだったと思う。

それよりも大事なものは、そういうことの共通認識が図れるかどうか、あるいは一つの課題を議会として、委員会として行政側に提起出来るかどうか、その議論をすることが今大事なのではないかという認識である。

閉会中の所管事務調査を使っているわけだが、閉会中のみならず開会中にも頻度を稼ぐという意味であれば、大いに活用していくという意見も出ていたし、通常の常任委員会の後にテーマについて話し合うこともあるだろうし、もう一つ伊藤委員の言われた他のテーマについては、議決した案件があるわけなので、教育経済常任委員会では松戸市の産業の活性化についてを第一義的にやっていくと、ただ先程山沢委員が言われたように他のテーマも出されているので、第一義的な議題をやっているから他のテーマの話をしてはいけないということではなく、並行して話し合うこともありなのかなというように思っている。

宇津野史行委員

名木委員もおっしゃったが、議論することが大事だということである。矢部委員

長から所管事務調査方法をどうやってやろうかという検討がされたという話があったが、いかに今まで所管事務調査がそれほど重視されてこなかったということがよく分かる。我々もそうであった。

市民の安全対策についてということで、救急救命、自主防災、消防の広域化など7項目ぐらいあったが、やはり身近な部分しか実感としてないものなので、そこからしか切り口がないわけである。もっと大きな視点で見たときに、なかなか実感が湧かないけれどもそれをどう考えるかということを考えるいい機会になった。

私は結論を出す時期の問題に関しては、実は常任委員会だけでは決められないと考えている。どうしてかということ、ほぼ同じことを当局も考えているはずなのである。当局がやっていること、検討していることは同時進行であると思う。当局ではほぼ結論が出ようとしているのに、それを知らずに常任委員会でこの問題について議論に入ろうかという可能性もあるわけである。当局の考えも同時進行であるから、それと並行して照らし合わせていくことで時期は決まっていくのかなと思う。

例えば、当局が大急ぎで決めているようなことがあって、仮に我々もその問題を常任委員会でやるとすれば、場合によっては一月に3回も4回も常任委員会を開いて、当局が検討している中で議会としての一定の方向性を提言してみることになるかもしれない。現段階で当局と具体的な問題について、どのように考えているかという意見交換がない段階では、結論をいつまでに出すということにはなりづらいかなと思う。特に自主防災などは永遠のテーマみたいな感じの話し合いになったので、その具体的なテーマの内容については、当局とのやり取りによって結論をいつぐらいまでに出そうとか、これを目途にしようかということが出てくるのかなと思う。

二階堂剛幹事長

私の認識が少し違っていたようである。最初にテーマを決めて、取りあえず1年ぐらいやってみて、総括してどうしようかという記憶があるので、総務財務常任委員会であれば自主防災など幾つか出たが、その資料を集めて議論して煮詰めていくと1年後ぐらいには一つの結論になって、予算面、財政面を当局に要求するとか、もう少し制度的のこうしようとかということが、出てくるのかなというつもりで参加していた。

深山能一総務財務常任委員長

進行させて頂く立場からすると、この前7項目ぐらいの題材が出て、次回はその資料を集めて皆さんとフリートークしてもらおうということになったのだが、極端なことを言うと次回の委員会の中でまた違うテーマの話がポンと出て、今度これについて色々調べてみようという、多少その繰り返しをしていく形が取りあえず先決なのかなと感じている。

二階堂剛幹事長

総務財務常任委員会で言うと七つのテーマがあって、前回は自主防災と帰宅困難者と消防団が出た。せめてその三つの中で進めていかないと、それ以外に別の話が出てきてしまうと・・・。

深山能一総務財務常任委員長

それが主軸でいくのである。

二階堂剛幹事長

そういう絞り込みなら分かるが、あまりまたそこから色んなものが出てきてしまうと何か・・・。

中川英孝幹事長

今回の7項目のテーマは、熟慮の結果出したものではないものだから・・・。

二階堂剛幹事長

1年間それをやってみてということだと思っているので、色んなものが出てきてしまうと・・・。

杉浦正八健康福祉常任委員長

私どもでは子育て支援策がテーマであるが、間もなく卒業式などもあるので、そのときに保護者の方とそのことについて話をするので、そこから何かが出てくると思っている。それを行うことで、市民の方は議会のないときには議員は何をやっているのだろうと思っていると思うので、子育て支援策についてこういう形のものを行っているとか、あるいは市民の皆さんの要望はどのようなものがあるのかということや市民の皆さんの意見を聞きながら反映するなど、閉会中も議員は一生懸命やっているということを伝えることも一つあるのかなと思う。

一つの結論に持っていかなければならないわけだが、まずはその辺のところを考えながらやるのが一番だと思う。

中川英孝幹事長

名木浩一教育経済常任委員長が冒頭におっしゃったような話が結論になるわけだろうけれども要するに提言、提案をすることは大事だが、まずは議論が大事だという話だろうと思う。その結果、提言、提案、最終的に条例化が一番上にあるかと思うが、その辺のシステムというか、そういうものについては今後検討していったらいいのではないかと思う。要は提言、提案が予算要求まで関係するものなのか、

あるいは条例化してもっと進めていくべきものなのか、あるいは提言書として意見喚起するものなのか、温度差も当然あるわけである。それについては、何分スタートであり、どこまでがパーフェクトなのかについての議論は仕切れないわけなので、今の議論をどんどん膨らましていったらいいのではないか。

宇津野史行委員

先程、当局と同時進行、結論を早めに出すことも必要だと申し上げたが、二階堂委員がおっしゃっていることに実は私も同じ認識であった。

先程、自主防災は永遠のテーマと言ったが、正直言って1年で結論は出ないと思う。ただし、だからといって2年間この問題をひたすらやっていくわけにはいかないので、例えばテーマを一つ決めたら最大1年みたいな形でやっていくというやり方もありかなと思っている。これは、あくまでも一つの案だが最大1年、そのあたりのお尻を決めないと延々と同じ議論を3年も4年もやりかねないと思う。皆さんと議論が必要だが、そういう意味での1年区切りというのはありなのかなと思う。

桜井秀三委員

同じような意見であるが、1年ごとに12月定例会の最終日に常任委員長報告で、これを1年間話し合っ、こういった提案とかがあるという形にするべきだと思う。

伊藤余一郎幹事長

当然だと思う。

山沢誠幹事長

テーマのボリュームによっては、結論が出ない難しいものもあるかと思うので進捗状況とか、もっとこれを深めていくという報告はいいと思うが、その時点でその中から何かを出そうとすると、どうしてもそこまでにまとめなくてはいけないみたいな話になってしまうので、それはどうなのかなと思う。

大川一利幹事長

教育経済常任委員会の所管事務調査に参加して思ったが、あまり縛らずに自由闊達にテーマごとに議論すればいいと思った。最初から縛りありきだと、どう議論してどう結論を出すのかということになるので、議論していてさっとまとまる場合もあるだろうし、まとまらないものもあろうかと思う。長い時間が必要なテーマと短く解決出来るようなテーマがあると思う。

教育経済常任委員会は特に教育、経済、環境などと広いので、絞って結論を出すのではなく、どうするかを委員の中で議論をしていけばいいと思う。

名木浩一教育経済常任委員長

基本的には皆さん同じだと思う。半年なのか1年なのか期間は別にして、またそういう区切りの中で必ずしも結論ありきということではないけれども、委員会の中でこのテーマについては継続して今後もやっていこうとか、あるいはこれも非常に大事だし長期のスパンが必要なので残しておくけれども、皆さんの話にもあったように1年や2年で片づくものではないという判断をその委員会がすれば、柔軟に別の項目も含めて新たなテーマを加えながら並行してやっていってもいいと思う。

二階堂委員や伊藤委員がおっしゃっているように、まるっきりだらだらとやるというのはいかなものかなと思うので、区切りを付けるという意味で先程から出ている活動報告なのか何なのか形は別にしても、一定程度の区切りを付けるということはあってしかりだと思う。

伊藤余一郎幹事長

そもそも活性化委員会が出発した契機というか、なぜ作られたかということを考えると、中川委員が言っていたように、議会では我々が質問したことが当局は一方的に聞くだけ、逆もそうなので、一つの政策提起をしていくという議員としての力というか、政策能力を高めていこうというのが、そもそも活性化委員会の出発なのである。

例えば安全対策について論議をして、一定の共通認識を持ったというだけで終わったのでは、言い方が悪いかもしれないが意味がない。そうではなく、一歩進めて安全対策について松戸市ではこういう問題をかかえているのでこうすべきだという提言をして、それは予算を伴う場合もあるだろうし、伴わないやり方もあるのかもしれない。

都市整備で言うならば、民間への耐震改修費の対策は、松戸市は色々と検討しているけれども、千葉県下でも17市が拡大して助成をしている。松戸市はなぜ出来ないのか、必要があるのかないのか、他市はどういう状況でやっているのかということをお我々も調査して当局にも資料を要求し、我々としての一定の見解を出すということで、決して論議だけで終わってはいけないのではないかと私は思う。

名木浩一教育経済常任委員長

そのとおりである。

中川英孝幹事長

そういう思いでいい。

伊藤余一郎幹事長

ただ、そう簡単にはうまくいかないと思う。温度差もあるだろうし、当局の対応によって多少違ってきてしまうだろうから、その辺も含めて今後どうしていったらいいかということについて、こういった会議を持ったらいいと思う。

中川英孝幹事長

私は総務財務常任委員会の席でも申し上げたが、我々のテーマは市民の安全対策となっているが、先程言ったように提言、提案あるいは条例化を目指した一つのあり方という形で考えると、総務財務常任委員会の所管事務では財務というものを抜かしたらいかんではないだろうかという提案をさせて頂いた。決して市民の安全対策が駄目だという話ではないが、そういうことではないのかなと思ったわけである。

また、教育経済常任委員会は松戸市の産業の活性化ということであるが、基本的には税のあり方あるいは財源の一つの目的、因果関係から言えば密接な関係があるので、各常任委員会を乗り越えた形の中で連携した議論をしなければ、なかなか収まらないのではないだろうかという問題も提起をさせて頂いた。

健康福祉常任委員会の子育て支援策にしても基本的には税財源をどうするのかという話が原点にあるわけである。

今、松戸市の投資的経費は50億円あるか70億円あるか分からないが、5、60億円の投資的経費の中でどうやって行っていくんだという話が当然出てくる。そうすると税財源をどうするんだという原点に我々議会が発せられる何か大きなものがあるのではないだろうかという議論も、活性化委員会を通して今までされていなかった。横並びを並列にして議論していくことによって、執行部に対してもっと広い形の中で提言していけるのではないかなという思いがあるわけである。

いずれにしてもまだ門出であるので、そういうことも含めながら伊藤幹事長から何か提言しなければ意味がないという話もあるので、そういう思いで進んでいったらいいのではないかなと思う。我々総務財務常任委員会で提案、条例化をするのであれば、たくさん持ち得ているものがあるので、なるべく早くやっていきたいと思っているが、取りあえずは市民の安全対策ということでスタートさせて頂いて、それが提言になるのか、条例化、予算化までしていくのか、このようなことについての議論を深めていって、その都度まとめていったらいいのではないかなと思っている。伊藤幹事長が言われたことが、基本にあるべきではないかと私も思っている。

二階堂剛幹事長

活性化委員会のときに初めてのことなので、与党、野党関係なく共通の認識でやっていこうということで、その目的は先程伊藤幹事長が言ったように議会の政策立案能力を高めようということで出発したと思う。それで財政というよりもやりやすいテーマということで市民の安全についてということに多分なったのだと思う。そ

ういう意味で、その次に財政が出てくるか何が出てくるか分からないが、そういう手順を踏んでいくのはいいが、だったら余計1年なら1年やってみて、そして結果を振り返ってみて、当初の目的がなかなか出来なかったので次はこういうふうにやろうとか、そういうことの総括をやろうということで、決して1年後に立派なものを作ろうという意味で言ったわけではない。

山沢誠幹事長

教育経済常任委員会では具体的な話がどんどん出ていて、松戸市の産業の活性化の中で、農業だったら実際に農業をやっている方々の色々な意見なり課題なり要望なり、そういうものを聞きながら現場を確認して、そうした中から色々な提言が出来るようなものがそこから生まれてくるのではないとか、もしくは農業委員の人達からもそういう話の出来る場を設けてもらおうだとか、そんな具体的な話も出ていた。そういう面では、そういう中から色々な課題が出たり、また提言できるような内容もあったり、それが結果的には予算に繋がる部分もあるかもしれないし、前に進むようなことが多くあってよかったと思った。

深山能一幹事長

発足当時が一般質問の言い放し、聞き放しという中で、最初はとにかく委員間の共通認識をしていくということが最大の目的だったと思う。それを常に試験的にやっていくということの先に結論が出てくると認識しているものなので、そういう意味では委員長を勤めさせて頂く者としては、早く共通認識をしてもらうような開催という形になってくるのかと思う。

宇津野史行委員

総務財務常任委員会には一人だけ傍聴者がいた。どういう意見を持ったか聞けばよかったと思っている。

自主防災の話が切り口であったが、町会の役員になっている委員や消防団員ということで、私は町会の役員でもないし消防団員でもないし、自主防の防災訓練に参加させて頂いている側であるので、色々な見方が出てきておもしろかった。ああいう議論をして初めていいものが生まれるという実感があった。その一つの場合が前回持てたことは非常に有意義だったと思うし、自分の生活に実感のないものに対して認識の甘さを痛感した。繰り返していけば何らかの形にはなっていくのかなという期待はある。

中川英孝幹事長

この活性化委員会と常任委員会との関係であるが、提案、提言あるいは条例化ま

で持っていこうとしたときに必ずそこに壁があるのではないかという気がする。もう一つ言わせてもらえば、政策集団としての会派の位置付け、評価がこの中にどのように入っていくのか、活性化委員会の役目をどうするのか、常任委員会との関係をどうするのか、それぞれの常任委員会が、会派の皆さんの意見を踏まえてやってもうまくいくかどうか分からないが、少なくともこの辺についても今後考えていく必要があるのではないかという気がしている。多分常任委員会の議論を踏まえて活性化委員会で具現化していくという話になろうかと思うが、この辺もフレキシブルに考えて、お互いにそれぞれの意識の中で今後のテーマとして持ち得ていったらいいのではないかと考えている。いずれにしても、目的は一つなので、そういう意味でいいものを作り上げていくように努力していったらいいと思う。

伊藤余一郎幹事長

常任委員会では、政党、会派というものがどうしても出てくる。当然のことであり、今までの常任委員会でもそうであった。そこで、あえてテーマを決めてやろうというのは、活性化委員会で論議された結果生まれたやり方である。したがって、それはある意味では、党派を超えたものとして皆で論議して松戸市をよりよくするための一つの論議の結果として、テーマや意見を出していこうということである。それを推進するのは活性化委員会であり、常にチェックするというか、役割を認識するためにもこの会議は必要で、そういう役割を持った会議だというように受け止めればいいと思う。そして、報告があったものをここでさらに練り上げていくようにすればいいと思う。

名木浩一教育経済常任委員長

活性化委員会に出席している方は、ここでの議論は当然承知して理解もしていることと思う。ただ、前々から言われているように、ここに属していない方々に我々がどこまでこの議論を理解して頂くということが、現在の大きな課題の一つだと思う。そういった意味からしても、私も含め4常任委員長から報告はしたが、その具体的な議論の空気というか、その場の雰囲気というものは、なかなか伝えることは出来ないものであると思う。そこで当面の間、実際にどれだけの方が来れるかは別にして、所管事務調査については、自分の所属委員会以外の委員会を共通認識を得るという共通の土俵に上がるまでの一つのステップとして見て頂いた上で、それを自身の委員会の中で生かして頂くということを、どこまで出来るかは別にして呼びかけてみてはどうであるか。

城所正美副委員長

初めてのことで、各常任委員長は進行が大変でご苦労なさったと思う。そもそ

も課題から議論して作り上げていくので、今までの常任委員会とは全然形が違って本当にご苦労で大変だと思う。しかし、頑張ってもらって各委員が調査項目、課題について共通の認識をして頂いて、視察に行くとか資料を頂いて勉強しようかとか、とにかく入り口であり、各常任委員会で一つ一つ積み上げてやっていく中で、このくらいで結論が出そうだという考えが出てくると思う。

皆さんが議論をして政策提言までいくことが最高の目標になってくるので、どうかご理解のほどよろしく願います。

決定している調査事項を各常任委員会で議論して頂いて、その中で色々な課題が出てきたら、その時点で活性化委員会で議論していきたいと思っている。筋書きがこうだ、結論がこうだというものは一切ないという考えのもとに行っているので、課題が出てきたら、皆さんのご協力の上で推進して行きたいと思っている。どうかよろしく願います。

他に意見等はあるか。

(な し)

城所正美副委員長

それでは、その他についてを議題とする。何かあるか。

伊藤余一郎幹事長

事務局に聞く。この間、議会活性化の関係で他市からの行政視察件数と視察内容は。

議事調査課長

1月21日から2月17日までの間、議会基本条例関係で10市である。

城所正美副委員長

他に何かあるか。

(な し)

副委員長散会宣言